

## 国土強靱化推進にかかる背景とこれまでの経過・動き

2014/7/8

年 月	国の動き	新潟市の動き
H23/ 3	● 東日本大震災発生	○ 仙台市等被災地への支援
【23年度】	～復旧・復興対応～	～復旧・復興支援対応～ ◎ 東日本大震災で救援拠点として新潟市が果たした役割等について整理
【24年度】 6 8  12 H25/ 1  3	○ 国土強靱化基本法案（自民党）提出 → 廃案 ○ 防災・減災基本法案（公明党）提出 → 廃案  ○ 衆議院解散・総選挙 → 自公連立政権 第2次安倍内閣で国土強靱化担当大臣設置 ○ 内閣官房に国土強靱化推進室設置 ○ ナショナル・レビュー懇談会（藤井座長）初会合	◎ 太田国交大臣らとの面談の際、国土強靱化の観点から新潟の役割を説明
【25年度】 5 7  10  12 H26/ 2  3	○ 防災・減災等に資する国土強靱化基本法案（自民党・公明党）提出    ○ 「国土強靱化基本法」成立 国土強靱化政策大綱の公表  ○ 地域計画策定モデル調査 公募開始	◎ H26年度国予算要望・提案 ～国土強靱化に資する新潟の提案  ◎ 古屋国土強靱化担当大臣らとの面談の際、国が設定する45の事態・15の重点化プログラムに対応した新潟の提案を説明  ○ 国土強靱化政策大綱説明会に出席 モデル調査に関する情報入手
【26年度】 4  6  7  9  12 H27/ 3	○ 基本計画 閣議決定 アクションプラン2014の公表 地域計画ガイドラインの公表 ○ モデル調査実施団体決定・公表  ○ 地域計画策定説明会の開催	○ モデル調査に応募（4/30）   ○ 新潟市がモデル調査実施団体に選定 ○ 地域計画策定委員会設置 ○ 地域計画策定幹事会及びワーキンググループ会議開催 ○ 外部有識者会議設置   ○ 新潟市防災会議で意見聴取 ○ 地域計画（案）策定